

淡路市の財務書類

— 平成20年度 —
(総務省方式改定モデル)



平成22年3月
淡路市総務部財政課

目 次

I	はじめに	
1	新地方公会計制度とは	1
2	淡路市の作成方針	1
3	財務書類の種類	1
4	財務書類4表の関係	3
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	7
III	連結の財務書類	
1	連結財務書類とは	8
2	連結の範囲	8
3	連結の手法	9
4	連結貸借対照表	9
5	連結行政コスト計算書	10
6	連結純資産変動計算書	11
7	連結資金収支計算書	11
IV	連結財務書類の分析	
1	社会資本形成の世代間負担比率	12
2	受益者負担比率	13
3	資産老朽化比率	14
4	歳入対資産比率	15
5	地方債償還可能年数	16
6	住民一人当たりの財務書類	17
V	財務書類の用語解説	
1	貸借対照表の用語解説	18
2	行政コスト計算書の用語解説	20
3	純資産変動計算書の用語解説	21
4	資金収支計算書の用語解説	22

I はじめに

1 新地方公会計制度とは

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記を特徴とする地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。

従来の会計制度では地方公共団体の総合的な財務状況が把握しづらく、予算審議など内部管理への利用が困難、住民にとって分かりにくいという課題がありました。

そこで、

- ①資産や債務の管理
- ②費用の管理
- ③財務情報の分かりやすい開示
- ④行政評価・予算編成・決算分析との関係付け
- ⑤議会における決算審議での利用

という目的で地方公共団体の公会計制度の改革が進められてきました。

総務省は地方公共団体に対して、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計情報が活用可能な「総務省方式改定モデル」（以下、「改定モデル」という。）の二種類を提案し、そのどちらか一方のモデルにおいて連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成を求めました。

2 淡路市の作成方針

以上のように財務書類の作成モデルには「基準モデル」と「改定モデル」の二種類がありますが、淡路市においては資産の鑑定評価やシステム改修に多額の費用を要することや、既存の決算資料の情報が活用できること、多くの地方公共団体において作成が見込まれ、比較による分析が期待できること等から「改定モデル」による財務書類を作成することとしました。

3 財務書類の種類

財務書類には以下の4表があります。

◇貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを

総合的に対照表示した一覧表で、資産合計と負債・純資産合計は一致します。

「資産」には、住民サービスを提供するためのインフラ資産や施設などの有形固定資産や税金の未収金、貸付金等が含まれます。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、主なものとして地方債残高があります。また、退職手当についても将来にとっての大きな負担であることから負債として計上しています。

「純資産」は資産と負債の差額です。主な項目としては補助金と一般財源があります。純資産は「現在までの世代が負担した部分」と言えます。

◇行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費「経常行政コスト」とその行政サービスに対する対価として得られた財源「経常収益」を発生主義に基づき計上し、対比させた財務書類で、その差額が「純経常行政コスト」です。

経常行政コストは大きく人件費などの「人にかかるコスト」、維持管理経費などの「物にかかるコスト」、医療費などの「移転支出的なコスト」、地方債利子償還などの「その他のコスト」に別れ、それぞれ行政目的ごとにマトリックス形式で表示されます。これにより、行政目的ごとにどれだけの経費と収益があるかが分かります。

◇純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることになります。

◇資金収支計算書（C F）

資金収支計算書は歳計現金の出入りを「経常的収支の部」（人件費、物件費等及び収入手数料等）、「公共資産整備収支の部」（普通建設事業費及び補助金、地方債等）、「投資・財務的収支の部」（出資、元金償還等及び貸付金回収等）の3

つの区分に分けて表示した財務書類です。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が注記されています。

4 財務書類4表の関係

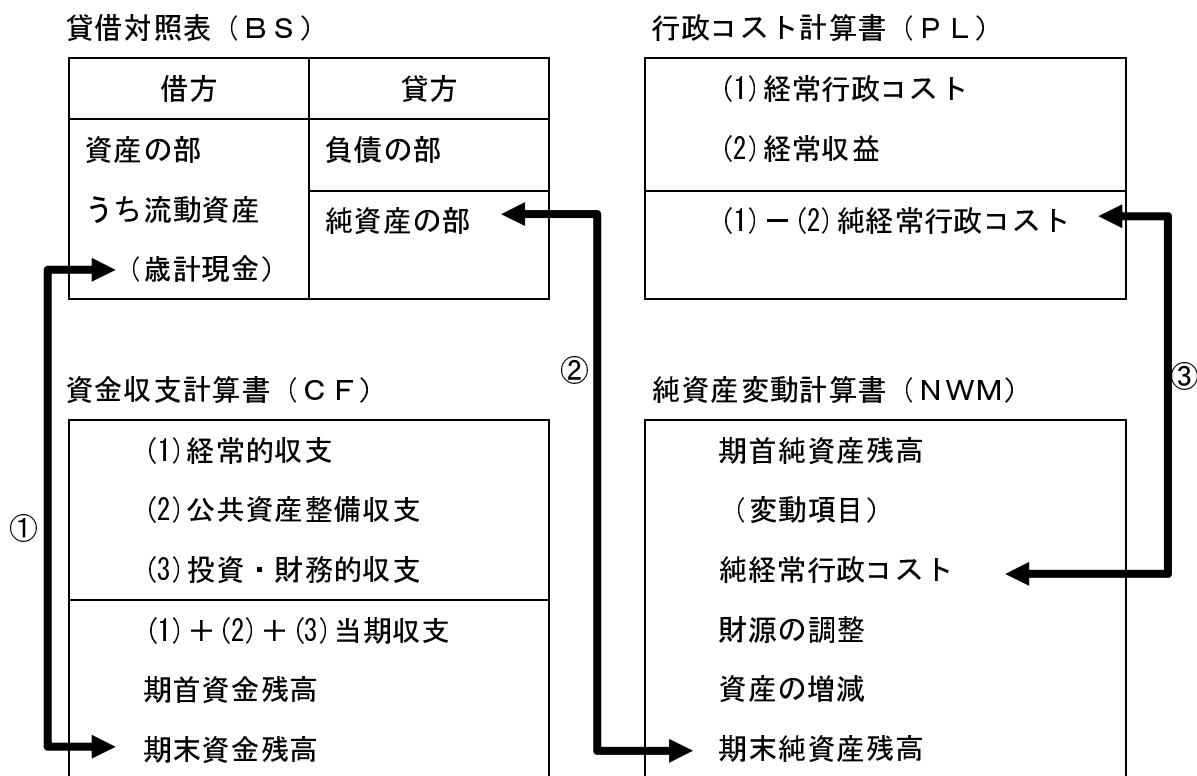
財務書類4表は互いに密接に関係しています。

①【貸借対照表】「資産の部」、3. 流動資産、(1) 現金預金、③歳計現金（※）
 = 【資金収支計算書】「期末歳計現金残高」
 （※普通会計以外は資金と一致します。）

②【貸借対照表】「純資産の部」 = 【純資産変動計算書】「期末純資産高」

③【行政コスト計算書】「(差引) 純経常行政コスト」
 = (マイナス)【純資産変動計算書】「純経常行政コスト」

<財務書類4表関係図>



※ ←→ は額が一致する。

II 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

資産の部では、公共資産において、厳しい財政状況のため、資産整備を抑制した結果、償却額が投資額を上回り、27億200万円の減となりました。投資等では、財源不足を補うため、基金を取崩したものの、水道事業会計に対し出資を行ったこと等により5億2,200万円の増となり、全体としては20億9,500万円の減となりました。

負債の部では、地方債において、新規発行を抑制し、更に公的資金補償金免除繰上償還や銀行等資金の任意繰上償還により42億円の減となりました。

純資産の部では、全体として21億500万円の増となりました。淡路市の住民サービスを提供するために整備された施設や道路、投資などの公共資産等の整備については、国県補助金が約3分の1を占めており、有利な事業を活用したものが多岐にわたります。また、その他一般財源等がマイナスになっている要因は、臨時財政対策債等の資産整備に充当されない地方債の発行や、退職手当引当金に対する財源が十分に確保されていないためです。

平成20年度 淡路市普通会計 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減	区 分	19年度	20年度	増減
【資産の部】	181,262	179,167	△ 2,095	【負債の部】	68,852	64,652	△ 4,200
1 公共資産	163,871	161,169	△ 2,702	1 固定負債	62,381	58,244	△ 4,137
(1)有形固定資産	163,325	160,703	△ 2,622	(1)地方債	54,816	50,691	△ 4,125
①生活インフラ・国土保全	88,221	87,849	△ 372	(2)長期未払金	124	194	70
②教育	26,739	26,214	△ 525	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	3,610	3,408	△ 202	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	8,092	7,677	△ 415	③その他	124	194	70
⑤産業振興	18,466	17,954	△ 512	(3)退職手当引当金	7,440	7,359	△ 81
⑥消防	1,830	1,722	△ 108	(4)損失補償引当金	1	0	△ 1
⑦総務	16,367	15,879	△ 488	(5)その他	0	0	0
(2)無形固定資産	0	0	0	2 流動負債	6,471	6,408	△ 63
(3)売却可能資産	546	466	△ 80	(1)翌年度償還予定地方債	5,684	5,608	△ 76
2 投資等	15,270	15,792	522	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1)投資及び出資金	10,057	10,881	824	(3)未払金	337	370	33
(2)貸付金	212	91	△ 121	(4)翌年度支払予定退職手当	180	216	36
(3)基金等	4,055	3,759	△ 296	(5)賞与引当金	270	214	△ 56
①退職手当目的基金	0	0	0	【純資産の部】	112,410	114,515	2,105
②その他特定目的基金	2,007	1,762	△ 245	1 公共資産等整備国県補助金等	40,585	40,065	△ 520
③土地開発基金	2,048	1,997	△ 51	2 公共資産等整備一般財源等	87,188	89,712	2,524
④その他定額運用基金	0	0	0	3 その他一般財源等	△ 15,712	△ 15,600	112
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	4 資産評価差額	349	338	△ 11
(4)長期延滞債権	1,238	1,280	42	【負債・純資産合計】	181,262	179,167	△ 2,095
(5)その他	0	0	0				
(6)回収不能見込額	△ 292	△ 219	73				
3 流動資産	2,121	2,206	85				
(1)現金・預金	2,034	2,128	94				
①財政調整基金	982	1,112	130				
②減債基金	236	138	△ 98				
③歳計現金	512	575	63				
④歳計外現金	304	303	△ 1				
(2)未収金	87	78	△ 9				
①地方税	80	72	△ 8				
②その他	11	10	△ 1				
③回収不能見込額	△ 4	△ 4	0				

2 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成、地方債元金償還を除く）を提供するうえで、発生した費用（経常行政コスト）は216億8,800万円で、内訳は職員給料など人にかかる経費に43億3,300万円、委託事業や物品の購入、維持管理経費に80億5,400万円、生活保護費や医療給付、他団体への繰出金に81億4,400万円、地方債利子の償還等に11億5,700万円となっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接対価である受益者からの収入（経常収益）は10億8,600万円で、費用に対して5%程度となっており、不足する財源206億200万円（純経常行政コスト）は市税や、国県補助金等で賄われています。

目的別にみると、福祉が61億8,000万円で最も多く、つづいて総務が31億300万円、生活インフラ・国土保全が30億800万円、産業振興が24億7,900万円、環境衛生が23億5,200万円となっています。

平成20年度 淡路市普通会計 行政コスト計算書

【経常行政コスト】		平成19年度		平成21年3月31日現在												(単位：百万円)	
	総額	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト			
1	(1) 人件費	3,605	16.6%	311	439	897	231	325	86	1,089	227			0			
	(2) 退職手当引当金繰入等	514	2.4%	50	66	144	37	51	9	151	6			0			
	(3) 賞与引当金繰入額	214	1.0%	18	27	58	14	18	4	58	17			0			
	小計	0	4,333	20.0%	379	532	1,099	282	384	99	1,298	250		0			
2	(1) 物件費	3,037	14.0%	197	694	435	716	317	79	591	8			0			
	(2) 維持補修費	130	0.6%	77	27	5	5	7	1	8	0			0			
	(3) 減価償却費	4,887	22.5%	1,965	685	213	456	920	122	526	0			0			
	小計	0	8,054	37.1%	2,239	1,406	653	1,177	1,244	202	1,125	8		0			
3	(1) 社会保険給付	2,200	10.1%		18	2,181	1							0			
	(2) 補助金等	2,513	11.6%	21	263	336	128	489	627	647	2			0			
	(3) 他会計への支出額	3,211	14.8%	362	0	1,881	733	200	2	33	0			0			
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	220	1.0%	7	0	30	31	152	0	0	0			0			
	小計	0	8,144	37.5%	390	281	4,428	893	841	629	680	2		0			
4	(1) 支払利息	1,161	5.4%									1,161					
	(2) 回収不能見込計上額	△ 20	-0.1%										△ 20				
	(3) その他行政コスト	16	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0					16	
	小計	0	1,157	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	1,161	△ 20			16	
	経常行政コスト a	0	21,688		3,008	2,219	6,180	2,352	2,479	900	3,103	260	1,161	△ 20		16	
	(構成比率)	0.0%			13.9%	10.2%	28.5%	10.8%	11.4%	4.3%	14.3%	1.2%	5.4%	-0.1%		0.1%	
【経常収益】																	
	1 使用料・手数料 b	933		125	16	234	121	75	0	53	0	0		0		309	
	2 分担金・負担金・寄附金 c	153		0	1	94	0	25	0	29	0	0		0		4	
	経常収益合計 (b+c) d	0	1,086		125	17	328	121	100	82	0	0		0		313	
	d/a	0.0%	5.0%		4.2%	0.8%	5.3%	5.1%	4.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%			0.0%	
	(差引) 純経常行政コスト a-d	0	20,602		2,883	2,202	5,852	2,231	2,379	900	3,021	260	1,161	△ 20		16	

※平成19年度数値については未作成のため空欄としています。

3 純資産変動計算書

平成20年度の淡路市の純資産残高は1,145億1,500万円で、前年度から21億500万円増加しました。

増減の主な内容は、純経常行政コストが△206億200万円、災害復旧費等の臨時損失が△1億8,800万円に対し、地方税、地方交付税など経常的な一般財源が187億400万円、経常的なコストに対する国県補助金が34億1,600万円、公共資産整備に対する国県補助金が7億6,900万円となっています。

平成20年度 淡路市普通会計 純資産変動計算書

平成21年3月31日現在
(単位：百万円)

	平成19年度 純資産合計	平成20年度 純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高		112,410	40,585	87,188	△15,712	349
純経常行政コスト		△20,602			△20,602	
一般財源						
地方税		5,350			5,350	
地方交付税		11,627			11,627	
その他行政コスト充当財源		1,727			1,727	
補助金等受入		4,185	769		3,416	
臨時損益						
災害復旧事業費		△92			△92	
公共資産除売却損益		△50			△50	
投資損失		△46			△46	
損失補償等引当金繰入等		0			0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				795	△795	
公共資産処分による財源増			△5	△82	104	△17
貸付金・出資金等への財源投入				263	△263	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				△660	660	
減価償却による財源増			△1,284	△3,603	4,887	
地方債償還に伴う財源振替				5,811	△5,811	
その他				0	0	
資産評価替えによる変動額		0				0
無償受贈資産受入		6				6
その他		0		0	0	
期末純資産残高	0	114,515	40,065	89,712	△15,600	338

※平成19年度数値については未作成のため空欄としています。

4 資金収支計算書

平成20年度の淡路市の資金収支は、公共資産整備収支の部において9億8,700万円、投資・財務的収支の部において69億2,400万円、合わせて79億1,100万円の収支不足が生じましたが、経常的収支の部で79億7,400万円の収支剰余となったため、全体で6,300万円の黒字となり、年度末歳計現金残高は5億7,500万円となりました。

投資・財務的収支の部において収支不足が大きくなっているのは地方債元金の償還65億5,000万円が主な要因です。今年度は繰上償還を約13億円実施し、その財源としては地方税、借換債等により補填しています。

また、経常的収支の部における収支剰余には、臨時財政対策債（赤字地方債）の発行も含まれていることから、今後も行財政改革に取り組む必要があります。

注記事項の基礎的財政収支（プライマリーバランス）においては、33億9,600万円の黒字となりました。これは、淡路市普通会計の地方債残高が565億6,900万円あり、その償還額がその年度の地方債発行額を大きく上回っているためです。淡路市では財政健全化に取り組んでおり、地方債発行を抑制しているため、今後も黒字が見込まれます。

平成20年度 淡路市普通会計 資金収支計算書

平成21年3月31日現在
(単位：百万円)

1 経常的収支の部	平成19年度	平成20年度
人件費		4,162
物件費		3,037
社会保障給付		2,199
補助金等		2,513
支払利息		1,161
他会計への事務費等充当財源繰出支		2,626
その他支出		222
支出合計	0	15,920
地方税		5,283
地方交付税		11,626
国県補助金等		3,279
使用料・手数料		617
分担金・負担金・寄附金		98
諸収入		486
地方債発行額		702
基金取崩額		497
その他収入		1,306
収入合計	0	23,894
経常的収支額	0	7,974

2 公共資産整備収支の部	平成19年度	平成20年度
公共資産整備支出		2,529
公共資産整備補助金等支出		220
他会計への建設費充当財源繰出支		18
支出合計	0	2,767
国県補助金等		903
地方債発行額		792
基金取崩額		56
その他収入		29
収入合計	0	1,780
公共資産整備収支額	0	△ 987

3 投資・財務的収支の部	平成19年度	平成20年度
投資及び出資金		870
貸付金		0
基金積立額		341
定額運用基金への繰出支		39
他会計への公債費等充当財源繰出支		567
地方債償還額		6,550
支出合計	0	8,367
国県補助金等		3
貸付金回収額		25
基金取崩額		0
地方債発行額		855
公共資産等売却収入		38
他会計補助金等		108
その他収入		414
収入合計	0	1,443
投資・財務的収支額	0	△ 6,924

翌年度繰上充用金増減額		0
当該年度歳計現金増減額		63
期首歳計現金残高		512
期末歳計現金残高		575

※1一時借入金に関する情報
 ①資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれません。
 ②当該年度における一時借入金の限度額 10,000
 ③支払利息のうち、一時借入金利子 11

※2基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報
 収入総額 27,117
 地方債発行額 △ 2,349
 財政調整基金等取崩額 △ 1,000
 支出総額 △ 27,054
 地方債償還額 6,550
 財政調整基金等積立額 132
 基礎的財政収支 3,396

※3上記の他の歳計外現金について △ 272

※平成19年度数値については未作成のため空欄としています。

Ⅲ 連結の財務書類

1 連結財務書類とは

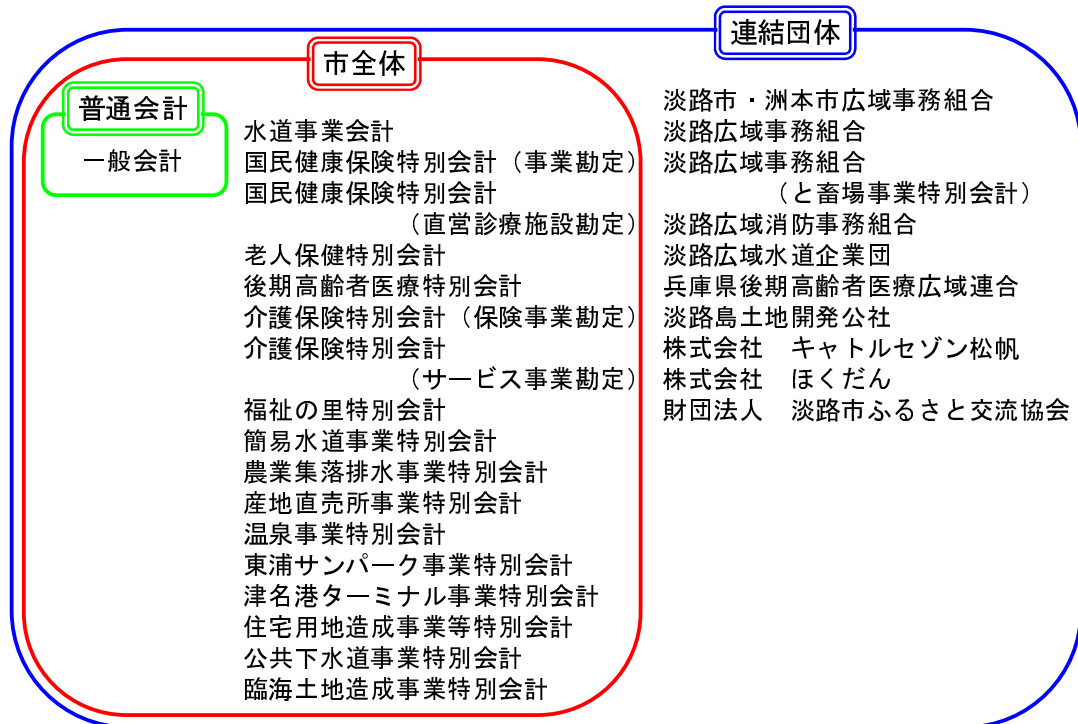
連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、他の地方公共団体と連携協力して行政サービスを提供する関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類のことです。

地方公共団体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、様々な特別会計、一部事務組合、第三セクター等により実施されているため、普通会計の財務書類だけでは、必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結し、1つの行政サービス実施主体としてとらえ、資産の状況、その財源となった負債・純資産の状況、さらには行政サービスに要したコストや資金収支などを明らかにすることにより、地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことができます。

2 連結の範囲

淡路市の連結の範囲は下表のとおりです。



3 連結の手法

連結の対象となる会計・団体・法人は、それぞれ固有の会計基準に従って財務書類を作成しています。新地方公会計ではこのような各会計基準の趣旨や考え方を尊重しつつ、組替・修正により普通会計の財務書類に揃えるための処理を行い、さらに他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や法人等については、負担割合、出資割合により按分を行います。

また、各会計・団体・法人の財務書類を単純に合算しただけでは、地方公共団体の本当の財政規模の把握ができないため、内部取引の純計処理を行います。

4 連結貸借対照表

連結での資産は2,783億2,300万円で普通会計との連単倍率は1.55倍となっています。増加の要因としては有形固定資産において、水道事業・簡易水道事業・広域水道事業等の環境衛生で515億2,300万円、つづいて下水道事業、宅地造成事業等の生活インフラ・国土保全で475億3,600万円、資金において一部事務組合、第三セクター等の基金等で9億7,500万円、資金において、各団体の資金で22億7,400万円です。逆に減少の要因としては、連結団体への出資金の相殺△104億8,700万円です。

負債は1,224億5,800万円、純資産は1,558億6,500万円となっています。水道事業の会計基準では、地方債残高が純資産に借入資本金として計上されますが、実質的には負債であるため、振替を行っています。

平成20年度 淡路市連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：百万円)

区分	普通会計	水道事業会計	その他特別会計	普通事務組合 地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	計	区分	普通会計	水道事業会計	その他特別会計	普通事務組合 地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	計
【資産の部】	179,167	20,520	60,064	29,472	△ 10,900	278,323	【負債の部】	64,652	100	38,693	10,659	8,413	122,458
1 公共資産	161,169	19,318	58,211	26,979	0	265,677	1 固定負債	58,244	25	36,703	8,970	8,405	112,347
(1)有形固定資産	160,703	19,300	58,211	26,978	0	265,192	(1)地方公共団体	50,691	7	36,092	0	8,209	94,999
①生活インフラ・国土保全	87,849	0	46,564	972	0	135,385	①普通会計地方債	50,691	0	0	0	0	50,691
②教育	26,214	0	0	288	0	26,502	②公営企業地方債	0	7	36,092	0	8,209	44,308
③福祉	3,408	0	728	115	0	4,251	(2)関係団体	0	0	0	8,213	0	8,213
④環境衛生	7,677	19,300	7,933	25,130	0	59,200	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	7,773	0	7,773
⑤産業振興	17,964	0	3,826	80	0	21,860	②地方三公社長期借入金	0	0	0	445	0	445
⑥消防	1,722	0	0	368	0	2,090	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
⑦義務	15,879	0	0	25	0	15,904	(3)長期未払金	194	0	0	0	0	194
(2)無形固定資産	0	18	0	1	0	19	(4)引当金	7,359	18	611	752	196	8,936
(3)売却可能資産	466	0	0	0	0	466	(うち退職手当等引当金)	7,359	0	611	707	196	8,873
2 投資等	15,792	311	480	923	△ 10,830	6,676	(うちその他引当金)	0	18	0	45	0	63
(1)投資及び出資金	10,881	0	0	19	△ 10,506	394	(5)その他	0	0	0	0	0	0
(2)貸付金	91	310	2	0	△ 323	80	2 流動負債	6,408	75	1,932	1,688	8	10,111
(3)基金等	3,759	0	75	900	0	4,734	(1)翌年度償還予定地方債	5,608	0	1,404	1,394	361	8,767
(4)長期延滞債権	1,289	1	457	0	0	1,738	地方公共団体	5,608	0	1,404	0	361	7,373
(5)その他	0	0	0	4	0	4	関係団体	0	0	0	1,394	0	1,394
(6)回収不能見込額	△ 219	0	△ 54	0	△ 1	△ 274	(2)短期借入金(翌年度繰上充資金)	0	0	118	0	0	118
3 流動資産	2,206	891	1,373	1,570	△ 70	5,970	(3)未払金	370	53	0	90	△ 70	443
(1)資金	575	400	429	1,489	△ 44	2,849	(4)翌年度支払予定退職手当	216	0	54	27	26	323
(2)未収金	82	329	83	36	△ 24	506	(5)賞与引当金	214	0	35	52	12	313
(3)販売用不動産	0	0	861	0	0	861	(6)その他	0	22	321	125	△ 321	147
(4)その他	1,553	162	0	45	0	1,760	【純資産の部】	114,515	20,420	21,429	18,814	△ 19,313	155,866
(5)回収不能見込額	△ 4	0	0	0	△ 2	△ 6	【負債・純資産合計】	179,167	20,520	60,064	29,472	△ 10,900	278,323

5 連結行政コスト計算書

連結での経常行政コストは408億7,800万円、経常収益は130億3,000万円で純経常行政コストは278億4,800万円となりました。

性質別にみると、社会保障給付が155億1,700万円で最も多く、次いで減価償却72億4,800万円、人件費51億7,000万円と続きます。

普通会計の行政コスト計算書と違い、連結団体では保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入が追加されています。

経常収益は経常行政コストに対して31.9%で、独立採算が基本の特別会計や法人を連結したことにより、普通会計の5%を大きく上回っています。

なお、経常行政コストの「3(3)他会計への支出額」、経常収益の「6他会計補助金等」の欄は純計処理により相殺され、0となります。

平成20年度 淡路市連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】		平成21年3月31日現在					(単位:百万円)	
	総額	(構成比率)	普通会計	水道事業会計	その他特別会計	一部事務組合 地方三公社 第三セクター	相殺等による調整額	
1	(1) 人件費	5,170	12.6%	3,605	41	690	850	△ 16
	(2) 退職手当引当金繰入等	564	1.4%	514	15	△ 59	56	38
	(3) 賞与引当金繰入額	311	0.8%	214	0	32	53	12
	小計	6,045	14.8%	4,333	56	663	959	34
2	(1) 物件費	5,143	12.6%	3,037	1,208	1,024	1,022	△ 1,148
	(2) 維持補修費	264	0.6%	130	47	51	36	0
	(3) 減価償却費	7,248	17.7%	4,887	472	1,469	420	0
	小計	12,655	30.9%	8,054	1,727	2,544	1,478	△ 1,148
3	(1) 社会保障給付	15,517	38.0%	2,200	0	7,950	5,378	△ 11
	(2) 補助金等	3,994	9.8%	2,513	9	2,007	350	△ 885
	(3) 他会計への支出額	0	0.0%	3,211	0	564	0	△ 3,775
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	220	0.5%	220	0	0	0	0
	小計	19,731	48.3%	8,144	9	10,521	5,728	△ 4,671
4	(1) 支払利息	2,275	5.6%	1,161	194	754	166	0
	(2) 回収不能見込計上額	12	0.0%	△ 20	0	31	0	1
	(3) その他行政コスト	160	0.4%	16	17	172	85	△ 130
	小計	2,447	6.0%	1,157	211	957	251	△ 129
経常行政コスト a		40,878		21,688	2,003	14,685	8,416	△ 5,914
		(構成比率)		53.1%	4.9%	35.9%	20.6%	-14.5%
【経常収益】								
1	使用料・手数料	917		933	0	0	15	△ 31
2	分担金・負担金・寄附金	3,937		153	0	2,476	3,010	△ 1,702
3	保険料	3,127		0	0	2,518	609	0
4	事業収益	3,705		0	1,642	1,292	1,956	△ 1,185
5	その他特定行政サービス収入	1,344		0	118	1,167	59	0
6	他会計補助金等	0		0	417	2,261	267	△ 2,945
経常収益合計 b		13,030		1,086	2,177	9,714	5,916	△ 5,863
		b/a		5.0%	108.7%	66.1%	70.3%	99.1%
(差引)純経常行政コスト a-b		27,848		20,602	△ 174	4,971	2,500	△ 51

6 連結純資産変動計算書

連結での平成20年度における期末純資産残高は1,558億6,500万円(連単倍率1.36倍)で、前期末に比べ17億5,500万円増えました。

平成20年度 淡路市連結純資産変動計算書

平成21年3月31日現在
(単位:百万円)

	純資産合計	普通会計	水道事業会計	その他 特別会計	一部事務組合 地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額
期首純資産残高	154,110	112,410	18,152	22,447	18,572	△ 17,471
純経常行政コスト	△ 27,848	△ 20,602	174	△ 4,971	△ 2,500	51
一般財源						
地方税	5,350	5,350	0	0	0	0
地方交付税	11,627	11,627	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	1,650	1,727	0	0	10	△ 87
補助金等受入	10,930	4,185	218	3,856	2,671	0
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 92	△ 92	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 26	△ 50	△ 19	43	0	0
投資損失	△ 13	△ 46	0	0	0	33
収益事業純損益	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0
建物共済補助金	58	0	0	0	58	0
出資の受入・新規設立	0	0	855	0	4	△ 859
資産評価替えによる変動額	△ 65	0	0	△ 65	0	0
無償受贈資産受入	185	6	60	119	0	0
その他	0	0	980	0	0	△ 980
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1	0	0	0	△ 1	0
期末純資産残高	155,865	114,515	20,420	21,429	18,814	△ 19,313

7 連結資金収支計算書

連結での平成20年度における期末資金残高は28億4,900万円(連単倍率4.95倍)で、前期末に比べ5億4,000万円減りました。平成20年度においては公共下水道事業特別会計で1億1,800万円の赤字が生じたことと、全ての会計・団体において、地方債等の負債の返済が大きく投資・財務的収支の部において大きく資金不足となっているためです。

平成20年度 淡路市連結資金収支計算書

		平成21年3月31日現在 (単位:百万円)					
1 経常的収支の部	合計	普通会計	水道事業会計	その他特別会計	一部事務組合 地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	
人件費	6,085	4,162	56	812	1,055	0	投資及び出資金
物件費	5,170	3,167	1,268	1,014	1,040	△ 1,129	貸付金
社会保険給付	15,517	2,199	0	7,951	5,378	△ 11	基金積立額
補助金等	3,939	2,513	10	2,007	294	△ 885	定額運用基金への繰出支出
支払所得	2,275	1,161	194	57	166	0	基金計への公債費等充当財源繰出支出
基金計への事務費等充当財源繰出支出	△ 17	2,626	0	561	0	△ 3,207	地方債償還
その他支出	801	222	404	223	35	△ 90	長期借入金返済
支出合計	33,776	15,920	1,872	13,335	7,868	△ 5,325	短期借入金返済
地方税	5,283	5,283	0	0	0	0	収益事業繰出
地方交付税	11,628	11,628	0	0	0	0	その他支出
国庫補助金等	9,261	3,279	0	3,311	0	0	支出合計
使用料・手数料	600	617	0	0	15	△ 32	国庫補助金等
分損金・負担金・寄附金	4,129	98	0	2,727	3,008	△ 1,702	買付金回収
保険料	3,056	0	0	2,447	609	0	基金取崩
事業収入	3,719	0	1,939	1,355	1,940	△ 1,515	地方債発行額
譲収入	4,76	48	20	24	33	△ 87	長期借入金借入
地方債発行額	1,052	702	0	350	0	0	公共資産等売却収入
長期借入金借入	0	0	0	0	0	0	収益事業繰入
短期借入金増加	0	0	0	0	0	0	基金計補助金等
基金取崩	514	497	0	4	13	0	その他収入
基金計補助金等	0	0	410	1,795	264	△ 2,469	収入合計
その他収入	2,476	1,306	4	1,443	33	△ 3,310	投資・財務的収支
収入合計	42,192	23,894	2,373	13,456	8,584	△ 6,115	
経常的収支額	8,422	7,974	501	121	616	△ 790	

2 公共資産整備収支の部	合計	普通会計	水道事業会計	その他特別会計	一部事務組合 地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	
公共資産整備支出	5,645	2,529	2,463	691	0	△ 35	翌年度繰上充用金増減
公共資産整備補助金等支出	220	220	0	0	0	0	当該年度繰上充用金増減
基金計への建設費充当財源繰出支出	0	118	0	0	0	△ 18	公共資産計理金後遺
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	経費負担割合変更に伴う差額
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	87	0	0	0	87	0	期末繰上計理金残高
地方三公社公共資産整備支出	725	0	0	0	725	0	
第三セクター等公共資産整備支出	36	0	0	0	36	0	
支出合計	6,716	2,767	2,463	691	848	△ 53	
国庫補助金等	1,290	903	207	180	0	0	
地方債発行額	3,653	792	1,358	572	931	0	
長期借入金借入	0	0	0	0	0	0	
基金取崩	56	56	0	0	0	0	
基金計補助金等	0	0	11	18	0	△ 29	
その他収入	146	29	877	95	4	△ 859	
収入合計	5,145	1,780	2,453	865	935	△ 888	
公共資産整備収支額	△ 1,571	△ 987	△ 10	174	87	△ 835	

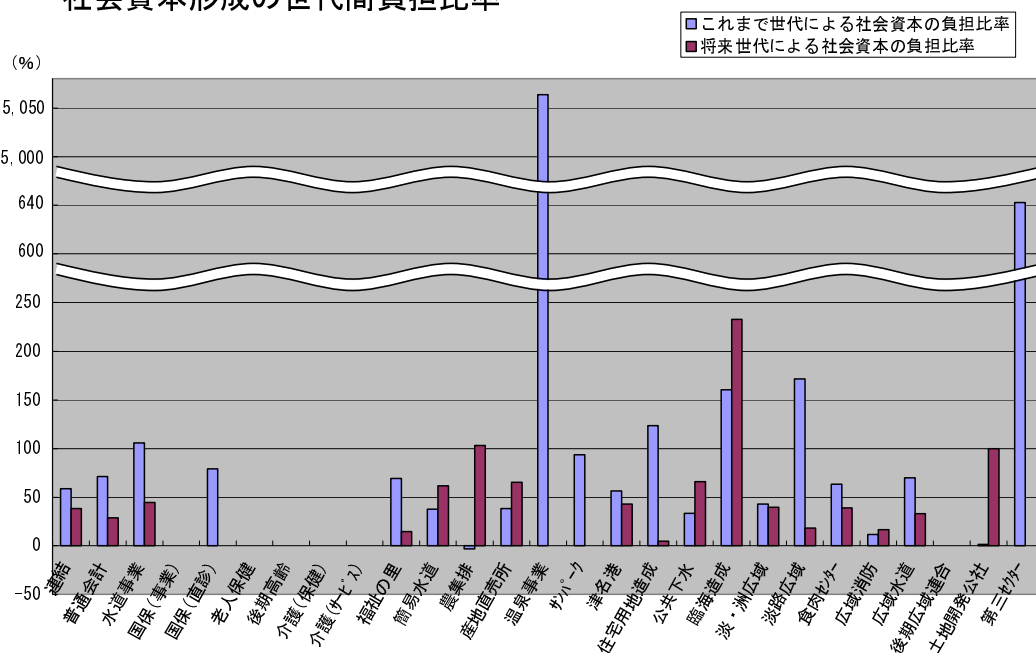
IV 連結財務書類の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

・これまで世代による社会資本負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
 ・将来世代による社会資本負担比率(%) = 地方債残高(※) ÷ 公共資産合計 × 100
 (※) 資産形成に充当されない地方債を除く(臨時財政対策債、災害復旧債等)

貸借対照表において「純資産」はこれまでに蓄積してきた財源、「負債」は将来世代の負担であることから、公共資産整備の世代間の負担割合が分かります。

社会資本形成の世代間負担比率



これまで世代の比率では、温泉事業、第三セクター等において資産のほとんどが流動資産であるため、比率が非常に大きくなっています。

将来世代の比率では、臨海土地造成事業において販売用不動産を造成するために地方債を発行しているため、地方債等残高が公共資産を上回ったことにより比率が非常に大きくなっています。また、地方債等残高がない特別会計や法人では0%となります。

連結後における世代間負担比率は、これまで世代で58.7%、将来世代で38.3%となっています。普通会計と比べるとこれまで世代の比率が12.4%低くなり、将来世代の比率が10.3%高くなっています。これは資産整備のほとんどを地方債等により賄っている水道事業や簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、土地開発公社等を連結したためです。

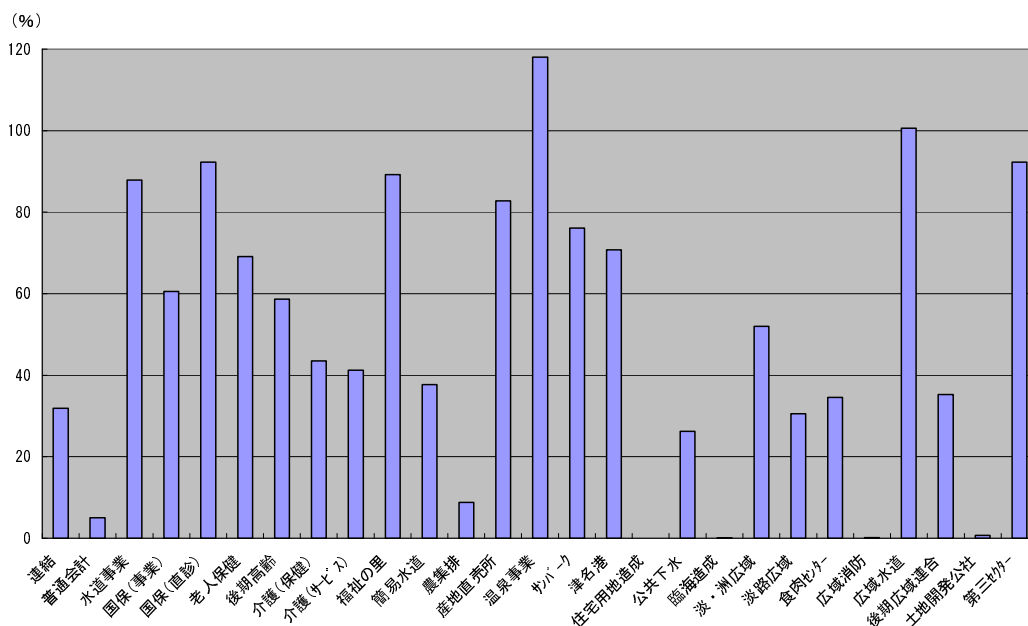
2 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益}(\%) \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(※)一般会計からの繰入金、補助金、負担金を除く

受益者負担比率は各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合を求めたものです。100%を超えていれば受益者負担により経常行政コストが全て賄われていることとなります。地方公共団体の活動目的は利潤の追求ではないため、ほとんどの特別会計で低い割合となっています。ただし、企業会計や第三セクターでは独立採算が基本となることから、100%以上となることが望まれます。

受益者負担比率



淡路市では、温泉事業と広域水道企業団が100%以上となっていますが、ほとんどの会計・団体では国県からの補助金と一般会計からの繰入等に大きく頼っている状態となっています。

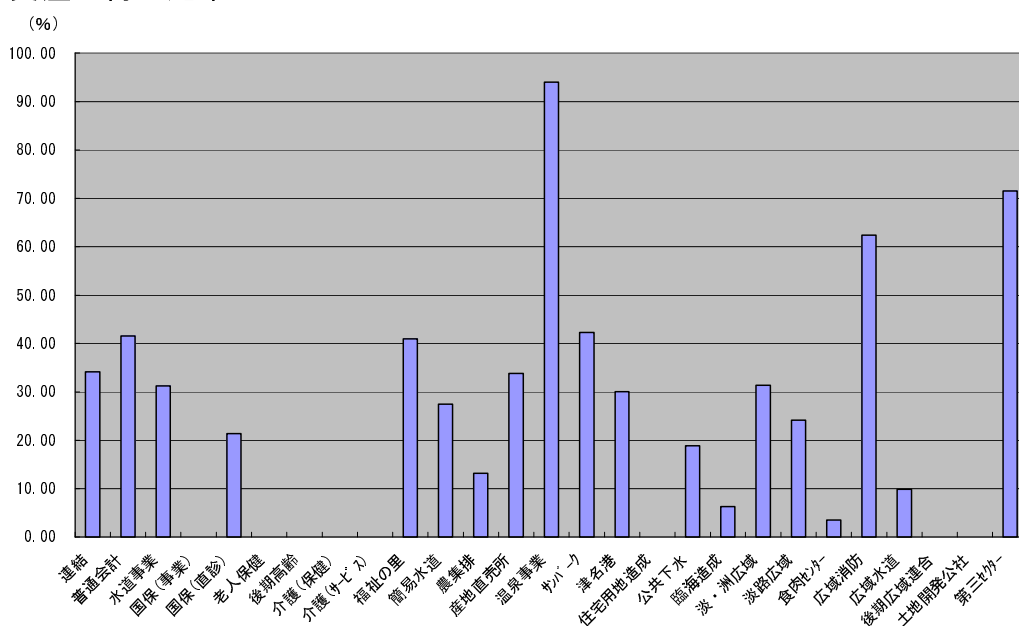
普通会計では5.0%ですが、連結後においては31.9%と26.9%高くなっています。住宅用地造成事業における土地売却収入は、経常収益に計上されないため比率は0%となっています。

3 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{償却資産累計額})} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数と比較し取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

資産老朽化比率



淡路市では、温泉事業で94.0%、第三セクターで71.5%、広域消防事務組合で62.4%と高い割合となっています。温泉事業については、供用開始から38年経過しており、かなり配水管等の老朽化が進んでいると思われます。第三セクター、広域消防事務組合については、資産の耐用年数が短いため比率が高くなっています。

普通会計では41.6%ですが、連結後においては34.1%と7.5%低くなっています。水道、簡易水道、農業集落排水、公共下水道においては耐用年数が長いため、低い比率となっています。

有形固定資産を有していない会計等では比率が0%となっています。

4 歳入対資産比率

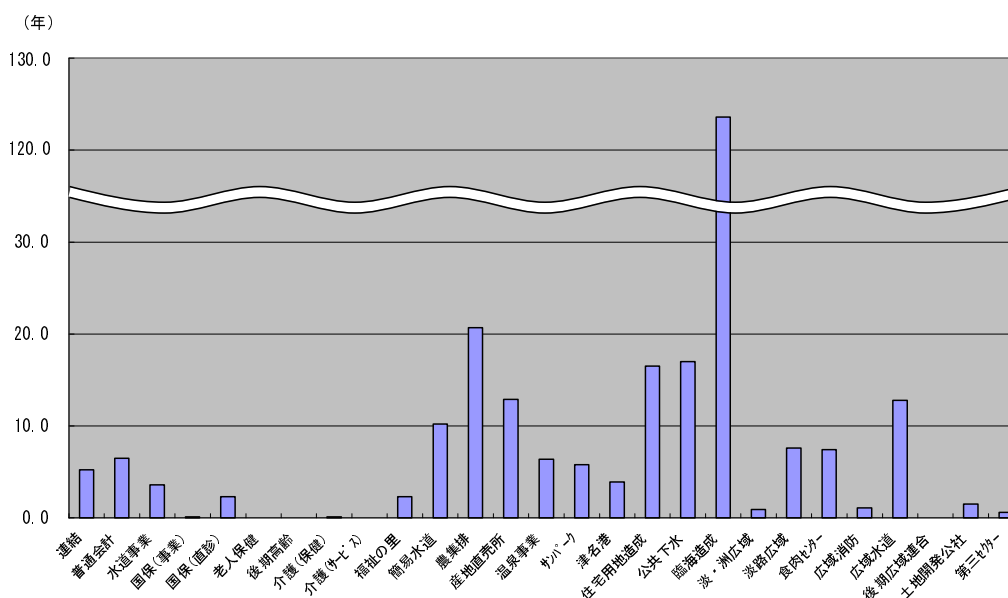
・歳入対資産比率(年)＝資産合計÷歳入総額(※)

(※) 資金収支計算書各部の収入に期首資金残高加算した額

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいることを表すものと考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、今後長期的に財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率



資産整備に巨額の費用がかかる水道、下水道関係で年数が長くなっています。

臨海土地造成事業の歳入は利子償還に係る繰入金で、資産合計に対して小額なため、年数が非常に長くなっています。

普通会計では6.5年ですが、連結後においては5.2年と1.3年短くなっています。これは、資産をほとんど有していない国保会計等を連結しているためです。

5 地方債償還可能年数

・地方債償還可能年数(年)＝地方債残高÷経常的収入(※)

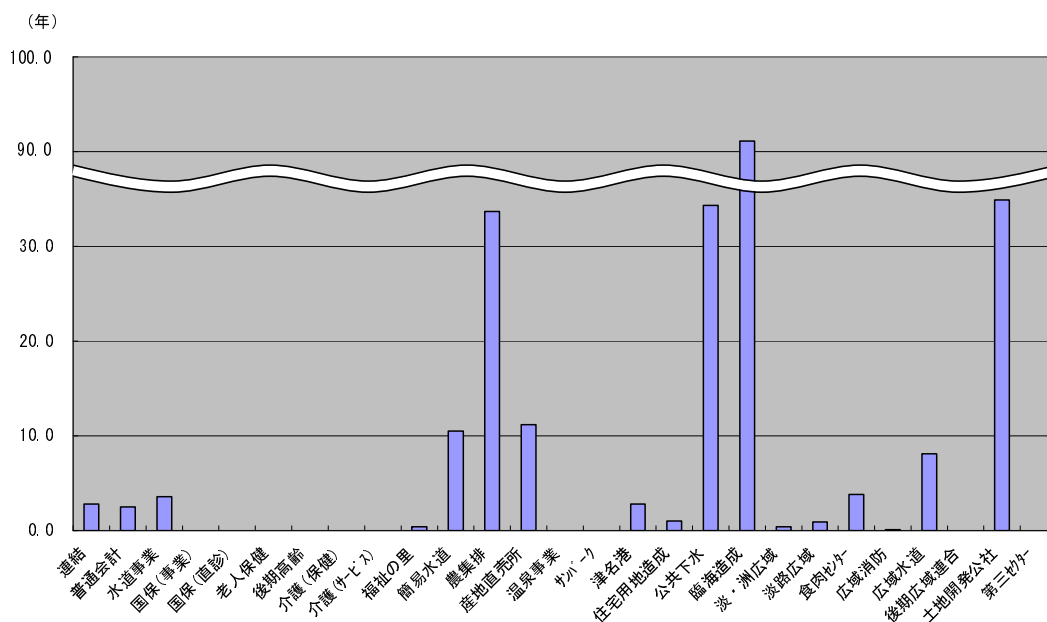
(※)地方債発行額、基金取崩し額を除く

団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

経常的収支額は資金収支計算書で算定された数値を使います。ただし、経常的収入には地方債の発行に伴う収入、基金の取崩に伴う収入が含まれるため控除します。

年数が短いほど、財務安全性が高いことになります。

地方債償還可能年数



臨海土地造成事業の経常収入は利子償還の係る繰入金で、地方債残高に対して小額なため、年数が非常に長くなっています。また、下水道関係は地方債残高に対し、収入が低く設定されていることが分かります。

普通会計では2.5年ですが、連結後においては2.8年と0.3年長くなっています。普通会計は勿論のこと、連結団体においても料金の適正化、債務の圧縮を図る必要があります。

6 住民一人当たりの財務書類

通常の財務書類では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、平成21年3月31日住民基本台帳人口で住民一人当たりの淡路市の連結財務書類を作成することで、他団体との比較が可能となります。

平成20年度 淡路市住民一人当たりの連結財務書類

平成21年3月31日住民基本台帳人口 49,284人

貸借対照表 (単位: 円)		資金収支計算書 (単位: 円)	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	5,390,725	1 固定負債	2,279,577
(1)有形固定資産	5,380,906	(1)地方公共団体地方債等	1,927,581
(2)無形固定資産	374	(2)関係団体地方債等	166,752
(3)売却可能資産	9,445	(3)長期未払金	3,932
2 投資等	135,473	(4)引当金	181,312
(1)投資及び出資金	8,006	(5)その他	0
(2)貸付金	1,619	2 流動負債	205,160
(3)基金等	96,060	(1)翌年度償還予定地方債等	177,889
(4)長期延滞債権等	35,268	(2)短期借入金	2,386
(5)その他	81	(3)未払金	8,975
(6)回収不能見込額	△ 5,561	(4)翌年度支払予定退職手当	6,553
3 流動資産	121,132	(5)賞与引当金	6,372
(1)資金	57,784	(6)その他	2,985
(2)未収金	10,279		
(3)販売用不動産	17,478	負債合計	2,484,737
(4)その他	35,709	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 118	純資産合計	
4 繰延資産	0	3,162,593	
資産合計	5,647,330	負債・純資産合計	5,647,330

行政コスト計算書 (単位: 円)		純資産変動計算書 (単位: 円)	
経常行政コスト		期首純資産残高	
829,426		3,126,993	
1 人にかかるコスト	122,653	純経常行政コスト	△ 565,051
(1)人件費	104,894	地方税	108,563
(2)退職手当引当金繰入等	11,464	地方交付税	235,908
(3)賞与引当繰入額	6,295	その他行政コスト充当財源	33,476
2 物にかかるコスト	256,766	国県補助金	221,771
(1)物件費	104,330	臨時損益	△ 1,474
(2)維持補修費	5,359	資産評価替えによる変動額	△ 1,327
(3)減価償却費	147,077	無償受贈資産受入	3,759
3 移転支的コスト	400,345	その他	0
(1)社会保障給付	314,832	経費負担変更に伴う差額	△ 25
(2)補助金等	81,051	期末純資産残高	3,162,593
(3)他会計等への支出額	0		
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,462		
4 その他のコスト	49,662		
(1)支払利息	46,162		
(2)回収不能見込計上額	237		
(3)その他行政コスト	3,263		
経常収益	264,375		
1 使用料・手数料	18,596		
2 分担金・負担金・寄附金	79,891		
3 保険料	63,442		
4 事業収益	75,163		
5 その他特定行政サービス収入	27,283		
6 他会計補助金等	0		
純経常行政コスト	565,051		

資金収支計算書 (単位: 円)	
経常的収支	
170,508	
支出	123,467
人件費	104,907
物件費	314,832
社会保障給付	79,913
補助金等	46,162
支払利息	16,270
その他支出	107,187
収入	235,908
地方交付税	187,905
国県補助金等	62,005
保険料	75,418
事業収入	21,338
地方債発行額	10,431
基金取崩額	155,867
その他収入	
公共資産整備収支	△ 31,877
支出	114,610
公共資産整備補助金等支出	4,462
他団体公共資産整備支出	17,209
国県補助金等	26,179
収入	74,129
地方債発行額	1,140
基金取崩額	2,956
その他収入	
投資・財務的収支	△ 151,028
投資及び出資金	187
貸付金	0
支出	8,712
基金積立額	186,590
地方債償還額	2,640
その他支出	643
収入	506
国県補助金等	1,605
貸付金回収額	34,322
基金取崩額	762
地方債発行額	9,263
公共資産等売却収入	
その他収入	
翌年度繰上充入金増減額	2,386
当年度資金増減額	△ 10,011
期首資金残高	68,775
経費負担割合変更に伴う差額	△ 980
期末資金残高	57,784

住民一人当たりの数値	
資産合計	5,647,330円
負債合計	2,484,737円
うち地方債残高	2,272,222円
1年間に要する経常行政コスト	829,426円
うち人件費	122,653円
1年間に支払う元利償還金	232,752円

これらの数値を今後、近隣類似団体と比較することで、淡路市の状況を把握し、財政運営の参考とすることができます。

V 財務書類の用語解説

1 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
【資産の部】	1 公共資産	長期にわたり、行政サービスの提供のために使用される資産
	(1) 有形固定資産	建物・土地等
	(2) 無形固定資産	水利権・ソフトウェア等
	(3) 売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休地や未利用資産等の売却が見込まれる資産
	2 投資等	1年を越えて資金化される資産で、公共資産でないもの
	(1) 投資及び出資金	
	① 投資及び出資金	外郭団体等への出資金や出えん金
	② 投資損失引当金	連結対象となる団体に対する投資及び出資金について、実質価額の低下を反映させるための引当金
	(2) 貸付金	災害援護資金貸付金、住宅資金貸付金等
	(3) 基金等	
	① 退職手当目的基金	退職金支給に備えるために積立てられた基金
	② その他特定目的基金	財政調整基金、市債管理基金を除く特定の目的に充てるために積立てられた基金
	③ 土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	④ その他定額運用基金	定額の資金の運用を目的として積立てられた基金
	⑤ 退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立している金額
	(4) 長期延滞債権	貸付金、市税、負担金等で1年を越えて未収のもの
	(5) 回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収することが困難と見込まれるもの
	3 流動資産	原則として、1年以内に現金化できる資産
	(1) 現金・預金	
	① 財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積立てられた基金
	② 減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	③ 歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額
	④ 歳計外現金	地方公共団体において、一時的に保有する現金（市県民税等、同額を流動負債の未収金に計上）
	(2) 未収金	貸付金、市税、負担金等で1年以内で未収のもの
	① 地方税	市税の現年課税分に係る滞納額
	② その他	貸付金、使用料、手数料等で現年調定分に係る滞納額
	③ 回収不能見込額	未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれるもの

	用 語	解 説
【負債の部】	1 固定負債	支払期日が1年を越える債務
	(1) 地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に返済が生じるもの（翌年度に返済すべきものは流動負債に計上）
	(2) 長期未払金	
	① 物件の購入等	土地や建物の引渡を受け、実質的に支払義務があるもの
	② 債務保証又は損失補償	債務保証又は損失補償のうち支払義務が確定したもの
	③ その他	物件の購入等、債務保証又は損失補償以外の債務負担行為
	(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額（翌年度の退職手当支給見込額は流動負債に計上）
	(4) 損失補償引当金	東浦土地改良区の債務に係る損失補償に対する将来負担見込額
	2 流動負債	原則として、1年以内に支払期日が到来する債務
	(1) 翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に返済すべきもの
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額	
(3) 未払金	普通会計には出納整理間があるため基本的には未収金はないが、歳計外現金や債務負担のうち翌年度支払予定額を計上	
(4) 翌年度支払予定退職手当	退職手当で翌年度に支給が見込まれるもの	
(5) 賞与引当金	期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額として翌年度に支給が見込まれるもの	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	これまでに公共資産、投資及び出資金、貸付金、基金等の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額
	2 公共資産等整備一般財源等	これまでに公共資産、投資及び出資金、貸付金、基金等の資産形成に充てられた一般財源の累計額
	3 その他一般財源等	純資産の額から、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等及び資産評価差額を差引いた額
	4 資産評価差額	新たに売却可能資産を計上した場合の評価差額、無償受贈資産に係る評価額等

2 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説	
経常行政コスト	人にかか るコスト	(1) 人件費	報酬、給料、手当等の給与費から退職手当組合負担金、前年度賞与引当金を除いた額
		(2) 退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰入れた額等
		(3) 賞与引当金繰入額	期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額として翌年度に支給が見込まれる額
	物にかか るコスト	(1) 物件費	旅費、消耗品費、光熱水費、委託料等の経費
		(2) 維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
		(3) 減価償却費	有形固定資産の経年劣化に伴い価値が減少したと認められる額
	移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
		(2) 補助金等	各種団体への補助金等
		(3) 他会計への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援の額
		(4) 他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に係る財政支援の額
	その 他の コスト	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金に係る利子支払額
		(2) 回収不能見込計上額	貸借対照表の「回収不能見込額」に当年度新たに計上した長期延滞債権及び未収金の額
(3) その他行政コスト		失業対策に要した経費	
経常 収益	1 使用料・手数料	施設の使用、役務の提供に対する受益者負担金	
	2 分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の額	
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差引いた額	

3 純資産変動計算書の用語解説

用 語	解 説
期首純資産残高	前年度末における貸借対照表の純資産額と一致
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストの額（絶対値で表示）
一般財源	純経常行政コストを補てんする地方税、交付税等の特定の目的に充当されない財源の内訳を明示するための項目
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、諸収入等
補助金等受入	資産整備及び経常行政コストに充てられた国県支出金
臨時損益	経常的でない特別の理由による損益を明示するための項目
災害復旧事業費	降雨、地震等の災害によって受けた施設等を復旧するための経費
公共資産除売却損益	公共資産売却による収入及び除却による評価額の減
投資損失	貸借対照表に計上した投資及び出資金の評価による価額の減少
損失補償等引当金繰入等	貸借対照表に計上した損失補償等引当金に新たに計上した額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するための項目で、各項目で財源の変動は相殺されます
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に投じた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	新たな貸付金、出資金、基金に投じた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金の返済、出資金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により公共資産形成財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還によりその他一般財源等から公共資産形成財源への振替
資産評価替えによる変動額	新たに売却可能資産として貸借対照表に計上した場合の評価差額
無償受贈資産受入	寄付等により資産を無償で受贈した場合の評価額の増
期末純資産残高	当年度末における貸借対照表の純資産額と一致

4 資金収支計算書の用語説明

用語	解説
1 経常的収支の部	人件費、施設維持費、支払利息、他団体への補助等の経常的な支出と、それを補うための地方税、交付税、補助金、手数料等の経常的な収入との収支額
2 公共資産整備収支の部	普通建設費、他団体の公共資産整備に係る財政支援等の支出と、それを補うための補助金、地方債等の収入との収支額
3 投資・財務的収支の部	投資・出資金、貸付金、地方債元金償還等の支出と、それを補うための貸付金回収額、公共資産等売却収入等の収入との収支額
翌年度繰上充用金増減額	歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額
当該年度歳計現金増減額	経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支額の合計
期首歳計現金残高	前年度における歳入歳出の差し引き額
期末歳計現金残高	当年度における歳入歳出の差し引き額で、貸借対照表の歳計現金と一致
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	地方債の借入収入や、財政調整基金等の取崩収入を除いた歳入と、借入に対する元利払いや財政調整基金等への積立額を除いた歳出額の収支のことで、黒字であれば行政サービスに必要な政策的経費を地方債、基金等の財源に頼らず賄えていることを示す